

\*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	J A海外債券マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 当社が円換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を運用にあたってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。親投資信託の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。	
主運用対象	ベビー ファンド マザー ファンド	J A海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	ベビー ファンド マザー ファンド	J A海外債券マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として1、3、5、7、9、11月の各10日。各々休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収入を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。  ※<分配金再投資（累積投資）コース>の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

#### 運用状況に関する問い合わせ窓口

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間>営業日の午前9時から午後5時まで

<https://www.ja-asset.co.jp/>

# 運用報告書（全体版）

第94期（決算日 2022年7月11日）

第95期（決算日 2022年9月12日）

第96期（決算日 2022年11月10日）

## J A海外債券ファンド (隔月分配型)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「J A海外債券ファンド（隔月分配型）」は去る7月11日、9月12日、11月10日に第94期、第95期、第96期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5作成期の運用実績

作成期		基準価額			FTSE世界国債インデックス		騰落率差異状況	債組比率	券入率	債先比率	券物率	純資産額
		(分配額)	税込分配金	期中騰落率	(除く日本、当社円換算ベース)	期中騰落率						
29作成期	第82期 (2020年7月10日)	円 9,845	円 20	% 3.0	123,237.00	3.3	△0.3	% 95.9	% -	% -	百万円 99	
	第83期 (2020年9月10日)	9,920	20	1.0	124,891.25	1.3	△0.4	96.4	-	-	98	
	第84期 (2020年11月10日)	9,796	20	△1.0	123,682.46	△1.0	△0.1	95.5	-	-	97	
30作成期	第85期 (2021年1月12日)	9,823	20	0.5	124,579.66	0.7	△0.2	98.2	-	-	96	
	第86期 (2021年3月10日)	9,891	20	0.9	125,723.73	0.9	△0.0	98.3	-	-	96	
	第87期 (2021年5月10日)	9,947	20	0.8	126,835.50	0.9	△0.1	97.8	-	-	96	
31作成期	第88期 (2021年7月12日)	10,015	20	0.9	128,447.09	1.3	△0.4	96.8	-	-	97	
	第89期 (2021年9月10日)	9,982	20	△0.1	128,662.16	0.2	△0.3	95.7	-	-	97	
	第90期 (2021年11月10日)	10,085	20	1.2	130,610.06	1.5	△0.3	96.3	-	-	98	
32作成期	第91期 (2022年1月11日)	9,929	20	△1.3	128,981.26	△1.2	△0.1	97.0	-	-	96	
	第92期 (2022年3月10日)	9,619	20	△2.9	125,489.99	△2.7	△0.2	96.9	-	-	92	
	第93期 (2022年5月10日)	9,824	20	2.3	128,434.53	2.3	△0.0	98.4	-	-	94	
33作成期	第94期 (2022年7月11日)	10,004	20	2.0	131,417.47	2.3	△0.3	97.1	-	-	96	
	第95期 (2022年9月12日)	10,175	20	1.9	133,960.73	1.9	△0.0	98.4	-	-	98	
	第96期 (2022年11月10日)	9,983	20	△1.7	132,294.61	△1.2	△0.4	98.7	-	-	96	

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス（米ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。

(注3) 謙落率差異状況＝基準価額期中謙落率－FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）期中謙落率

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、債券組入比率、債券先物比率（＝賃建比率－売建比率）は、実質組入比率を記載しております（以下同じ）。

## ■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年月日	基準価額		FTSE世界国債インデックス		騰落率差異状況	債組入比率	券入率	債先物比率	券物率
		騰落率	(除く日本、当社円換算ベース)	騰落率	(除く日本、当社円換算ベース)					
第94期	(期首) 2022年5月10日	円 9,824	% -	128,434.53	% -	% -	% 98.4	% -	% -	% -
	5月末	9,874	0.5	129,451.46	0.8	△0.3	98.5	-	-	-
	6月末	10,106	2.9	132,579.19	3.2	△0.4	98.2	-	-	-
	(期末) 2022年7月11日	10,024	2.0	131,417.47	2.3	△0.3	97.1	-	-	-
第95期	(期首) 2022年7月11日	10,004	-	131,417.47	-	-	97.1	-	-	-
	7月末	10,139	1.3	133,117.58	1.3	0.1	97.8	-	-	-
	8月末	10,001	△0.0	131,430.25	0.0	△0.0	96.3	-	-	-
	(期末) 2022年9月12日	10,195	1.9	133,960.73	1.9	△0.0	98.4	-	-	-
第96期	(期首) 2022年9月12日	10,175	-	133,960.73	-	-	98.4	-	-	-
	9月末	9,897	△2.7	130,076.60	△2.9	0.2	98.0	-	-	-
	10月末	10,175	0.0	134,355.58	0.3	△0.3	98.6	-	-	-
	(期末) 2022年11月10日	10,003	△1.7	132,294.61	△1.2	△0.4	98.7	-	-	-

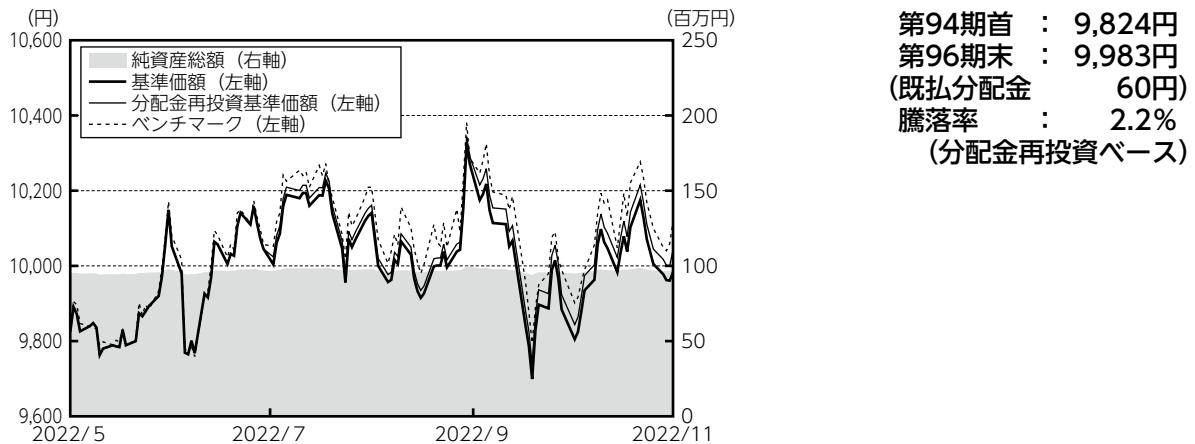
(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 謙落率は期首比です。

(注3) 謙落率差異状況＝基準価額謙落率－FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）謙落率

## «運用経過»

【当成期中の基準価額等の推移について】（第33作成期：2022年5月11日～2022年11月10日）



- ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。  
FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指標に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを探用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス（米ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

## **【基準価額の主な変動要因】**

第94期（2022年5月11日～2022年7月11日）

基準価額は、期首9,824円で始まり、期末10,024円（分配金込み）となり、騰落率は2.0%の上昇となりました。

ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）が上昇したことがマイナスに寄与したものの、ドル・ユーロに対し円安となったことがプラスに寄与しました。

第95期（2022年7月12日～2022年9月12日）

基準価額は、期首10,004円で始まり、期末10,195円（分配金込み）となり、騰落率は1.9%の上昇となりました。

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）や独国長期金利が上昇したことがマイナスに寄与したものの、ドル・ユーロに対し円安となったことがプラスに寄与しました。

第96期（2022年9月13日～2022年11月10日）

基準価額は、期首10,175円で始まり、期末10,003円（分配金込み）となり、騰落率は1.7%の下落となりました。

ドル・ユーロに対し円安となったことがプラスに寄与したものの、米国長期金利や独国長期金利が上昇したことがマイナスに寄与しました。

## 【投資環境について】

(第33作成期：2022年5月11日～2022年11月10日)

### □海外債券市況

当作成期間、米国長期金利は上昇しました。

当作成期首から5月下旬にかけては、軟調な経済指標を受けて米国長期金利は低下しました。6月上旬から8月下旬にかけては、堅調な物価指標を受け6月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）において大幅な利上げが行われるとの観測が高まることや堅調な経済指標、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官によるタカ派な発言を背景に米国長期金利は上昇しました。9月上旬から当作成期末にかけては、9月FOMCにおいてタカ派な政策金利見通しが示されたことや英国の減税を含む大規模財政政策の発表を背景とした英國10年国債利回り（英國長期金利）の上昇を受けて米国長期金利は上昇しました。

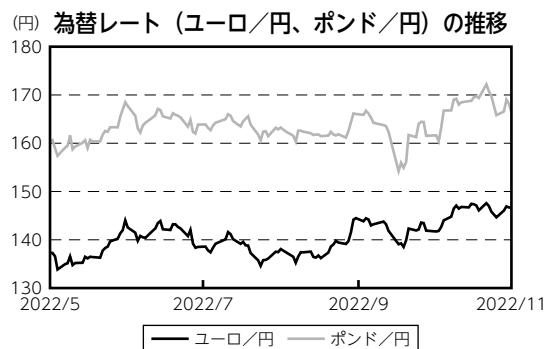
当作成期間、独国長期金利は上昇しました。

当作成期首から6月中旬にかけては、欧州中央銀行（以下「ECB」という）高官によるタカ派な発言や欧州物価指標が予想対比堅調な結果となつたことを受けて独国長期金利は上昇しました。6月下旬から7月末にかけては、ロシア産天然ガス供給の停止に対する懸念の高まりや軟調な欧州経済指標を背景に独国長期金利は低下しました。8月上旬から当作成期末にかけては、ECB高官のタカ派な発言に加え、英国の大規模財政政策の発表を背景とした英國長期金利の上昇を受けて独国長期金利は上昇しました。

### □為替市況

当作成期間、ドル／円は、円安・ドル高となりました。

当作成期首から5月下旬にかけては、米国長期金利の低下を受けて円高・ドル安となりました。6月上旬から7月中旬にかけては、米国長期金利の上昇や堅調な米国物価指標を背景とした主要通貨に対するドルの強含みを受けて円安・ドル高となりました。7月下旬から8月上旬にかけては、



軟調な米国経済指標を受けて利上げ期待が後退したことを背景に円高・ドル安となりました。8月中旬から当作成期末にかけては、日本政府による円買い介入を受けて円高・ドル安となる場面もあったものの、FRB高官によるタカ派な発言や堅調な米国物価指標、米国長期金利の上昇を背景に円安・ドル高となりました。

当作成期間、ユーロ／円は、円安・ユーロ高となりました。

当作成期首から6月末にかけては、複数のECB高官が積極的な金融引き締めに言及したことや、日銀が6月金融政策決定会合で金融緩和継続を決定し政策修正への思惑が後退したことを受け、円安・ユーロ高となりました。7月上旬から8月中旬にかけては、ロシア産天然ガス供給の停止に対する懸念の高まりや軟調な欧州経済指標を背景に円高・ユーロ安となりました。8月下旬から当作成期末にかけては、複数のECB高官によるタカ派な発言や、各国の中央銀行がタカ派姿勢を強める中で主要通貨に対して円が弱含んだことを背景に円安・ユーロ高となりました。

### 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、JA海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。JA海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。JA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドはJA海外債券マザーファンドを通じて以下のような運用を行いました。

#### □デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。新型肺炎の感染拡大、経済活動の再開および日米欧の金融政策の動向などが各国の国債利回りに影響を与える中、各国のデュレーションを機動的に調整しつつ、主要先進国のインフレ率が大幅に上昇するとの見方に基づき、当作成期を通じてアンダーウェイト基調としました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

#### □国別配分

ECBが国債利回りの較差拡大によるユーロ圏市場の分断を防ごうとしているとの見方に基づき、欧州コア国と欧州周縁国のデュレーションを機動的に調整しました。

#### □イールドカーブ調整（※）

当作成期の前半、米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジションを構築しました。  
※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。ステイピング（ステイプル化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

## □通貨配分

ロシアの天然ガス供給停止のリスクを考慮してユーロをアンダーウェイト基調としました。また、英国の経済成長の低迷、高インフレ、財政構造の問題に対する懸念を背景に、ポンドについてもアンダーウェイト基調としました。一方、供給制約と消費者の繰延需要が資源価格の上昇を支えるとの見方に基づき、ニュージーランド、カナダ、メキシコなどの資源輸出国の通貨を適度に選好しました。

## □信用セクターの配分

当成期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

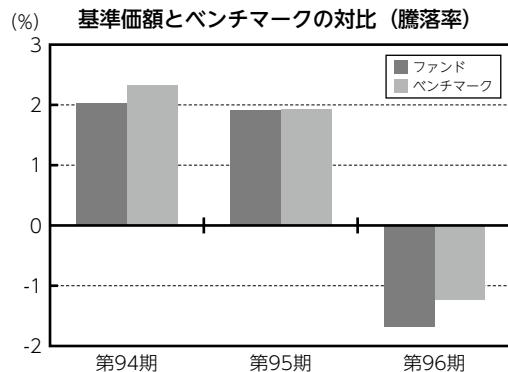
### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、以下の通りとなりました。

第94期 ベンチマーク騰落率+2.3%に対して、0.3%下回りました。

第95期 ベンチマーク騰落率+1.9%に対して、同程度となりました。

第96期 ベンチマーク騰落率-1.2%に対して、0.4%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## □プラス要因（第94期～第96期）

### ・デュレーション調整

中央銀行は高止まりしているインフレ率に対応せざるを得ないとの見方に基づき、英國国債やドイツ国債をアンダーウェイトとしたことは、プラスに寄与しました。

### ・信用セクターの配分

慎重姿勢を維持し、政府機関債を選別的に組入れたことは、プラスに寄与しました。

### ・通貨配分

供給制約と消費者の繰延需要が資源価格の上昇を支えると見て、ドルに対してメキシコペソを適度に選好したことは、資源国通貨の上昇が継続したためプラスに寄与しました。

## □マイナス要因（第94期～第96期）

### ・デュレーション調整

中国景気の低迷を警戒し、オーストラリア国債をオーバーウェイトとしたことはマイナスに寄与しました。

### ・信託報酬

## 【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し、第94期、第95期および第96期いずれも、1万口当たり20円（税込み）とさせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行つております。

### ■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項目	第94期 2022年5月11日 ～2022年7月11日	第95期 2022年7月12日 ～2022年9月12日	第96期 2022年9月13日 ～2022年11月10日
当期分配金（円）	20	20	20
（対基準価額比率：%）	0.200	0.196	0.200
当期の収益（円）	20	20	9
当期の収益以外（円）	－	－	10
翌期繰越分配対象額（円）	1,078	1,080	1,070

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

## «今後の運用方針»

各国中央銀行による金融引き締めの進展を受けて、過去の量的緩和で流入した大量の資金が反転流出に向かうと予想されます。量的緩和によって各国間における債務水準の格差が拡大しており、特にスウェーデン、ノルウェー、オーストラリア、ニュージーランド、カナダなどの住宅市場においては債務増加が顕著となっています。金融不安定化や景気減速にかかる懸念を背景に、一部の中央銀行（カナダ、スウェーデン、欧州）は金融引き締めのペースを緩める可能性がある一方、米国を始めとした他の中央銀行は、たとえ雇用と成長を犠牲にしてでも高止まりするインフレを抑制するとの姿勢を強めています。米国経済はFRBの想定を上回る堅調さを示しており、2%のインフレ目標に向けてインフレ率を持続的に低下させるには、さらなる金融引き締めが必要となる可能性があります。一方、一部の国では上昇するエネルギー価格を受け、減退する需要を下支えするための拡張的な財政政策が検討されており、中期的なインフレ見通しを押し上げる可能性があります。金融引き締めと財政拡張という矛盾したポリシーミックスに対して、金融市場は厳しい反応を示しています。世界的に流動性が縮小しタームプレミアム（期間に伴う上乗せ金利）が上昇する中、高水準の債務を抱える国は不安定な状況に陥っています。

こうした状況の中、インフレ率の高止まりやエネルギー価格の高騰を受けて大幅な利上げのリスクが高まっているとの見方に基づき、欧州国債や英国国債のデュレーションをアンダーウェイト、金融不安定化や景気減速にかかる懸念を背景に、一部の中央銀行は金融引き締めのペースを緩める可能性があると見て、スウェーデン国債、オーストラリア国債、ニュージーランド国債をオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、資源国通貨としてメキシコペソをオーバーウェイト、エネルギー価格上昇がユーロ圏の経済成長を減速させるリスクから、ユーロやポンドについては引き続き慎重姿勢を維持することを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第94期～第96期 2022年5月11日 ～2022年11月10日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 67 (36) (28) ( 3)	% 0.665 (0.360) (0.277) (0.028)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 ( 2) ( 0) ( 0)	0.022 (0.020) (0.002) (0.000)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合計	69	0.687	

作成期中の平均基準価額は、10,032円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

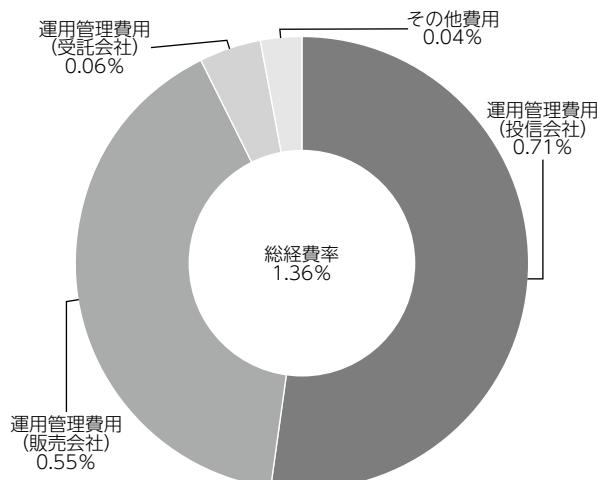
(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### (参考情報)

#### ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■売買及び取引の状況（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第94期～第96期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ア ン ド	千口 178	千円 589	千口 426	千円 1,401

## ■利害関係人との取引状況等（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

第94期～第96期における当ファンド及びマザーファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	第32作成期末（第93期末）	第33作成期末（第96期末）	
	□ 数	□ 数	評 価 額
J A 海外債券マザーファンド	千口 29,560	千口 29,313	千円 96,922

## ■投資信託財産の構成

2022年11月10日現在

項 目	第33作成期末	
	評 価 額	比 率
J A 海 外 債 券 マ ザ ー フ ア ン ド	96,922	99.8
コ ー ル ・ 口 一 ン 等 、 そ の 他	209	0.2
投 資 信 託 財 産 総 額	97,131	100.0

(注1) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したもので。なお、2022年11月10日における邦貨換算レートは1ドル=146.41円、1カナダドル=108.20円、1メキシコペソ=7.4869円、1ユーロ=146.66円、1ポンド=166.47円、1イスラエル=148.79円、1スウェーデンクローネ=13.47円、1ノルウェークローネ=14.10円、1デンマーククローネ=19.72円、1ポーランドズロチ=31.1102円、1オーストラリアドル=94.13円、1ニュージーランドドル=86.18円、1シンガポールドル=104.46円、1イスラエルシェケル=41.1882円、1南アフリカランド=8.24円、1オフショア人民元=20.1361円です。

(注2) マザーファンドの外貨建資産(19,788,164千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.3%です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月11日) 現在 (2022年9月12日) 現在 (2022年11月10日) 現在

項 目	第 94 期 末	第 95 期 末	第 96 期 末
(A)資 産	<b>96,983,238円</b>	<b>98,793,908円</b>	<b>97,131,398円</b>
コ ー ル ・ 口 一 ン 等	221,307	212,353	209,199
J A 海外債券マザーファンド(評価額)	96,761,931	98,581,555	96,922,199
(B)負 債	<b>408,466</b>	<b>415,913</b>	<b>400,916</b>
未 払 収 益 分 配 金	193,072	193,375	193,799
未 払 信 託 報 酬	214,885	222,013	206,627
そ の 他 未 払 費 用	509	525	490
(C)純 資 産	<b>96,574,772</b>	<b>98,377,995</b>	<b>96,730,482</b>
元 本	96,536,074	96,687,665	96,899,844
次 期 繰 越 損 益 金	38,698	1,690,330	△ 169,362
(D)受 益 權 総 口 数	<b>96,536,074口</b>	<b>96,687,665口</b>	<b>96,899,844口</b>
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,004円	10,175円	9,983円

### <注記事項>

当ファンドの当作成期首先元本額は96,505,823円、当作成期中追加設定元本額は588,277円、当作成期中一部解約元本額は194,256円です。

## ■損益の状況

第94期 自2022年5月11日 至2022年7月11日  
 第95期 自2022年7月12日 至2022年9月12日  
 第96期 自2022年9月13日 至2022年11月10日

項目	第94期	第95期	第96期
(A)配当等収益	-円	-円	△ 2円
支 払 利 息	-	-	△ 2
(B)有価証券売買損益	2,146,020	2,066,300	△1,459,727
売 買 益	2,148,067	2,067,483	1
売 買 損	△ 2,047	△ 1,183	△1,459,728
(C)信託報酬等	△ 215,394	△ 222,538	△ 207,117
(D)当期損益金(A+B+C)	1,930,626	1,843,762	△1,666,846
(E)前期繰越損益金	1,247,463	2,983,557	4,633,944
(F)追加信託差損益金	△2,946,319	△2,943,614	△2,942,661
(配当等相当額)	( 1,533,167)	( 1,554,323)	( 1,577,489)
(売買損益相当額)	(△4,479,486)	(△4,497,937)	(△4,520,150)
(G) 計 (D+E+F)	231,770	1,883,705	24,437
(H)収益分配金	△ 193,072	△ 193,375	△ 193,799
次期繰越損益金(G+H)	38,698	1,690,330	△ 169,362
追加信託差損益金	△2,946,319	△2,943,614	△2,942,661
(配当等相当額)	( 1,533,366)	( 1,554,566)	( 1,577,800)
(売買損益相当額)	(△4,479,685)	(△4,498,180)	(△4,520,461)
分配準備積立金	8,874,333	8,891,192	8,791,654
繰越損益金	△5,889,316	△4,257,248	△6,018,355

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換算等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) 信託財産の運用の指図にかかる権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は、JA海外債券マザーファンドの計算期間を通じて毎日、当該マザーファンドの信託財産の純資産総額に年率0.5%以内の率を乗じて得た報酬の総額に、当該マザーファンドの受益権総口数に占める信託財産に属する当該マザーファンドの受益権口数の持分割合を乗じて得た額としております。

### <第94期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(196,836円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,533,366円)及び分配準備積立金(8,870,569円)より分配対象収益は10,600,771円(1万口当たり1,098.11円)となり、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し193,072円(1万口当たり20円)を分配いたしました。

### <第95期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(214,757円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,554,566円)及び分配準備積立金(8,869,810円)より分配対象収益は10,639,133円(1万口当たり1,100.36円)となり、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し193,375円(1万口当たり20円)を分配いたしました。

### <第96期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(94,261円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,577,800円)及び分配準備積立金(8,891,192円)より分配対象収益は10,563,253円(1万口当たり1,090.12円)となり、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し193,799円(1万口当たり20円)を分配いたしました。

## ■分配金のお知らせ

	第94期	第95期	第96期
1万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

※ファンドの運用状況は別途、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社のホームページに開示している場合があります。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。

# J A 海外債券マザーファンド

## 運用報告書

«第22期»

決算日：2022年10月17日

(計算期間：2021年10月19日～2022年10月17日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第22期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。主として日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資を行うことにより、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を上回る投資成果を目指します。 運用にあたりましては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。原則としてファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により、割安銘柄の発掘および投資ならびに各通貨間での為替運用を行い、当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）に対しての超過収益の獲得に努めます。 また、投資対象とする公社債は、B B Bマイナス格相当以上の格付を有する投資適格債とし、格付の低下により投資不適格となった場合には、該当銘柄の流動性を考慮しつつ、速やかに売却するよう指図を行います。
主要運用対象	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

運用状況に関する問い合わせ窓口

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間>営業日の午前9時から午後5時まで

<https://www.ja-asset.co.jp/>



**N ZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

## ■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)	騰 落 率 差異状況	債券組入比率	債先物比率	純 資 産 額
	期 中 騰 落 率	騰 落 率					
18期 (2018年10月16日)	円 27,981	% △2.3	112,035.90	% △2.9	% 0.6	% 96.0	% —
19期 (2019年10月16日)	29,570	5.7	118,015.85	5.3	0.3	94.1	—
20期 (2020年10月16日)	30,981	4.8	124,227.76	5.3	△0.5	93.4	—
21期 (2021年10月18日)	32,633	5.3	130,873.66	5.3	△0.0	96.2	—
22期 (2022年10月17日)	32,905	0.8	131,462.19	0.4	0.4	97.7	—
							19,925

(注1) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。当ファンドの運用にあたっては、同インデックス（米ドルベース）をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものを採用しています。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、同インデックス（米ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）期中騰落率

(注3) 債券先物比率＝買建比率－売建比率（以下同じ）

## ■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE世界国債インデックス (除く日本、当社 円換算ベース)	騰 落 率 差異状況	債券組入比率	債先物比率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2021年10月18日	円 32,633	% —	130,873.66	% —	% 96.2	% —
10月末	32,631	△0.0	130,788.36	△0.1	0.1	88.3
11月末	32,228	△1.2	129,217.12	△1.3	0.0	98.2
12月末	32,455	△0.5	130,157.09	△0.5	0.0	96.6
2022年 1月末	31,916	△2.2	128,015.92	△2.2	△0.0	94.0
2 月末	31,353	△3.9	125,907.79	△3.8	△0.1	96.8
3 月末	32,445	△0.6	129,775.26	△0.8	0.3	98.7
4 月末	32,505	△0.4	129,955.31	△0.7	0.3	98.0
5 月末	32,319	△1.0	129,451.46	△1.1	0.1	98.6
6 月末	33,115	1.5	132,579.19	1.3	0.2	98.2
7 月末	33,326	2.1	133,117.58	1.7	0.4	97.9
8 月末	32,912	0.9	131,430.25	0.4	0.4	96.4
9 月末	32,665	0.1	130,076.60	△0.6	0.7	98.1
(期 末) 2022年10月17日	32,905	0.8	131,462.19	0.4	0.4	97.7
						—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）騰落率

## «運用経過»

### 【当期中の基準価額等の推移について】

(第22期：2021年10月19日～2022年10月17日)



### 【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首32,633円で始まり、期末32,905円となり、騰落率は0.8%の上昇となりました。デュレーション調整、国別配分、イールドカーブ調整、通貨配分および信用セクターにおいて分散した投資を行い、リスクを管理しつつ超過収益の獲得に努めました。

各国長期金利が上昇（債券価格が下落）したことがマイナスに寄与したものの、ドルやユーロなどに対して円安が進行したことがプラスに寄与しました。

### 【投資環境について】

#### □海外債券市況

米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2022年2月上旬にかけては、堅調な米国経済指標や活発な起債、タカ派な2021年12月米連邦公開市場委員会（以下「FOMC」という）議事録の内容を受けて米国長期金利は上昇しました。2月中旬から2月下旬にかけては、米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）高官からのハト派な発言やウクライナ情勢の緊迫化を受けて米国長期金利は低下しました。3月上旬から6月中旬にかけては、欧州長期金利の上昇や堅調な米国経済指標、FRB高官によるタカ派な発言を



受けて米国長期金利は上昇しました。6月下旬から7月下旬にかけては、中国での新型肺炎の感染拡大や欧洲でのエネルギー調達不安が警戒される中、世界的な景気後退を織り込む形で米国長期金利は低下しました。8月上旬から期末にかけては、欧洲長期金利の上昇や堅調な米国経済指標、FRB高官によるタカ派な発言に加え、9月FOMCにおいてタカ派な政策金利見通しが示されたことや、英国の大規模財政政策の発表を背景とした英國10年国債利回り（以下「英國長期金利」という）の上昇を受けて米国長期金利は上昇しました。

ドイツ10年国債利回り（以下「獨国長期金利」という）は、期首から期末にかけて上昇しました。

期首から2021年11月下旬にかけては、欧洲での移動制限措置再導入や新型肺炎変異株の感染拡大に対する懸念を受けて獨国長期金利は低下しました。12月上旬から2022年2月中旬にかけては、欧洲での天然ガス価格高騰を受けたインフレ懸念の高まりや活発な起債、2月欧洲中央銀行（以下「ECB」という）理事会後の総裁会見でタカ派な姿勢が見られたことを背景に獨国長期金利は上昇しました。2月下旬から3月下旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて金利低下する場面もあったものの、欧洲連合（EU）がエネルギー・防衛費調達を目的とした共同債を発行するとの観測や3月ECB理事会で量的緩和（以下「QE」という）縮小のスケジュールが前倒しされたこと、ウクライナ情勢の改善期待を背景に獨国長期金利は上昇しました。4月上旬から6月中旬にかけては、ECB高官によるタカ派な発言や欧洲物価指標が予想対比堅調な結果となったことに加え、6月ECB理事会で9月会合における25bpを超える利上げに前向きな姿勢が示されたことや物価見通しが大きく引き上げられたことを受けて獨国長期金利は上昇しました。6月下旬から7月下旬にかけては、軟調な欧洲経済指標を受けた景気減速懸念やロシア産天然ガス供給の停止に対する懸念の高まりを背景に獨国長期金利は低下しました。8月上旬から期末にかけては、天然ガス価格の上昇やECB高官によるタカ派な発言に加え、9月ECB理事会で政府預金への付利金利の引き上げが発表され短期金融市場に大規模な資金が流入するとの懸念が後退したこと、英国の大規模財政政策の発表を背景とした英國長期金利の上昇を受けて獨国長期金利は上昇しました。



## □為替市況

ドル／円は、期首から期末にかけて円安・ドル高となりました。

期首から2022年2月下旬にかけては、米国長期金利の上昇に連れて円安・ドル高となる場面もあったものの、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に横ばい圏での推移となりました。3月上旬から7月中旬にかけては、黒田日銀総裁が緩和的な金融政策の継続を強調する一方、FRB高官のタカ派な発言を受けて日米金融政策格差の拡大が意識される中、堅調な米国経済指標や米国長期金利の上昇に連れて円安・ドル高となりました。7月下旬から8月上旬にかけては、軟調な米国経済指標を受けて利上げ期待が後退したことを背景に円高・ドル安となりました。8月中旬から期末にかけては、日本政府

による円買い介入を受けて円高・ドル安となる場面もあったものの、FRB高官によるタカ派な発言や予想対比堅調な米国物価指標、米国長期金利の上昇を背景に円安・ドル高となりました。

ユーロ／円は、期首から期末にかけて円安・ユーロ高となりました。

期首から2021年11月下旬にかけては、欧州での移動制限措置再導入や新型肺炎変異株の感染拡大に対する懸念を受けて円高・ユーロ安となりました。12月上旬から12月下旬にかけては、堅調な株式市場を背景に円安・ユーロ高となりました。2022年1月から4月中旬にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に円高・ユーロ安となる場面もあったものの、3月ECB理事会でQE縮小のスケジュールが前倒しされたことやウクライナ情勢の改善期待を受けて円安・ユーロ高となりました。4月下旬から6月下旬にかけては、中国での活動制限の強化や欧州の景気後退に対する懸念を背景に円高・ユーロ安となる場面もあったものの、欧州物価指標が予想対比堅調な結果となしたことやECB高官によるタカ派な発言から利上げペースの加速が意識されたことを受けて円安・ユーロ高となりました。7月上旬から8月中旬にかけては、軟調な欧州経済指標やロシア産天然ガス供給の停止に対する懸念の高まりを背景に円高・ユーロ安となりました。8月下旬から期末にかけては、ロシアによる部分動員令の発令などを受けた地政学リスクの高まりや日本政府による円買い介入を背景に円高・ユーロ安となる場面もあったものの、ECB高官によるタカ派な発言を受けて日欧の金融政策格差の拡大が意識されたことから円安・ユーロ高となりました。

## 【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウェリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウェリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドは以下のような運用を行いました。

### □デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。新型肺炎の感染拡大、経済活動の再開、それに伴う日米欧の金融政策の動向などが各国の国債利回りに影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。主要先進国においてインフレ率が大幅に上昇するとの見方に基づき、期を通じてアンダーウェイト基調としました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

### □国別配分

ECBが国債利回り較差拡大によるユーロ圏市場の分断を防ごうとしているとの見方に基づき、ユーロ圏の国債（コア国および周辺国）のデュレーションを機動的に調整しました。

### □イールドカーブ調整（※）

期の前半において、米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジションを構築しました。  
※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。ステイピング（ステイプル化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

### □通貨配分

ロシアの天然ガス供給停止のリスクを考慮して、ユーロをアンダーウェイト基調としました。また、英国の経済成長の低迷、高インフレ、財政に関する構造的な問題への懸念を背景に、ポンドについてもアンダーウェイト基調としました。一方、供給制約と消費者の繰延需要が資源価格の上昇を支えるとの見方に基づき、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、メキシコなどの資源国通貨を適度に選好しました。

□信用セクターの配分  
期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

### 【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、ベンチマークの騰落率+0.4%に対して、0.4%上回りました。

#### □プラスに作用した主な要因

- ・デュレーション調整

中央銀行は高止まりするインフレ率に対応せざるを得ないと見方に基づき、英国国債やドイツ国債をアンダーウェイトとしたことはプラスに寄与しました。

- ・通貨配分

供給制約と消費者の繰延需要が資源価格を支えると見て、ドルに対してメキシコペソを適度に選好了ことは、資源国通貨の上昇が継続したためプラスに寄与しました。

- ・信用セクターの配分

政府機関債を選別的に組み入れたことは、プラスに寄与しました。

#### □マイナスに作用した主な要因

- ・デュレーション調整

中国景気の低迷を見込み、オーストラリア国債をオーバーウェイトとしたことはマイナスに寄与しました。

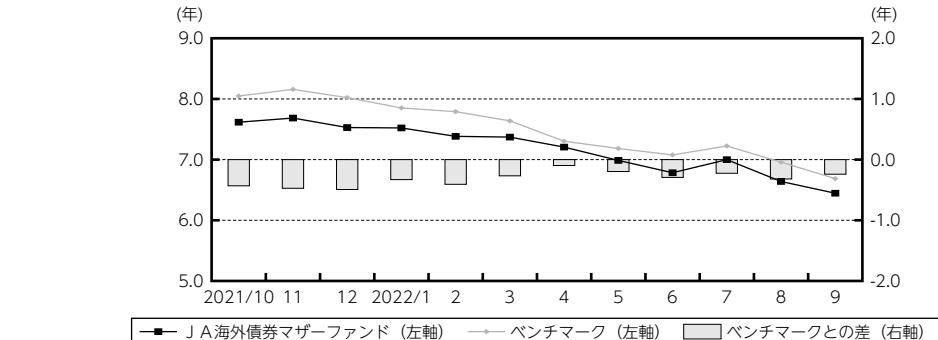
## 《今後の運用方針》

世界経済の成長は、金融引き締めを背景にさらに鈍化すると予想しています。目前の経済成長が鈍化していたとしても、エネルギー価格上昇を受けて減退する需要を下支えするため拡張的な財政政策を実施すれば、中期的にインフレ率の上昇を招く可能性があります。財政赤字を国債発行により賄うという考え方には、持続的な高インフレの可能性を更に高めます。金融引き締めと財政拡張という矛盾したポリシーミックスに対して、金融市場は厳しい反応を示しています。世界的に流動性が縮小しタームプレミアム（期間に伴う上乗せ金利）が上昇する中、高水準の債務を抱える英国やユーロ圏周辺国は不安定な状況に陥っています。米国では経済成長を犠牲にしてでもインフレを抑制する姿勢が見られますが、その他の国にとっては経済成長を犠牲にする代償は大きく、インフレ抑制に消極的な姿勢も見られます。こうした国では、インフレ率とリスクプレミアムの上昇傾向が予想されます。

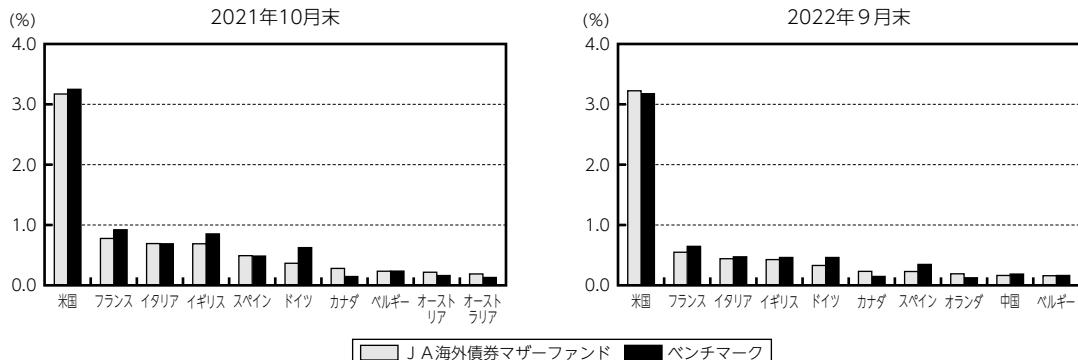
こうした状況の中、インフレ率の高止まりを受けて主要中央銀行による大幅な利上げのリスクが高まっているとの見方に基づき、欧州国債、英国国債のデュレーションをアンダーウェイト、金融引き締めと財政拡張という矛盾したポリシーミックスを導入している国は脆弱な状況にあるとの見方から、英国国債およびユーロ圏の一部周辺国のデュレーションをアンダーウェイト、金融環境の不安定化や景気減速を受けて中央銀行が金融引き締めのペースを緩める可能性があると見て、米国国債、オーストラリア国債、ニュージーランド国債をオーバーウェイトとすることを検討します。通貨別では、資源国通貨としてメキシコペソをオーバーウェイト、エネルギー価格上昇がユーロ圏の経済成長を減速させるリスクから、ユーロやポンドについては引き続き慎重姿勢を維持することを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

### J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおけるデュレーションの推移（月末ベース）

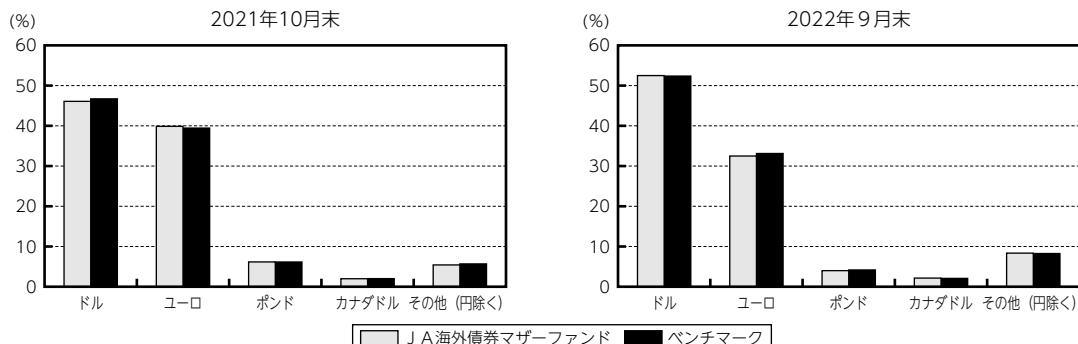


### J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける加重デュレーション



(注) 加重デュレーションは、国別に修正デュレーション×組入比率で算出したものであり、金利エクスポージャーの大きさを表す数値です。

### J A海外債券マザーファンドとベンチマークにおける通貨別組入比率



## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期 2021年10月19日 ～2022年10月17日		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	円 11 (11) ( 0)	% 0.033 (0.033) (0.000)	(a) その他費用＝期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	11	0.033	

期中の平均基準価額は、32,489円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■売買及び取引の状況（2021年10月19日から2022年10月17日まで）

公社債

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	国債証券 地方債証券 特殊債券 社債券 (投資法人債券を含む)	千ドル 110,765 336 655 4,255 92,963 (19,809) — 343 1,098 ( 1,369)
		国債証券	千カナダドル 1,033 — — ( 500)
		社債券 (投資法人債券を含む)	— — — —
		国債証券	千メキシコペソ 10,972 — — —
		国債証券 地方債証券 特殊債券 社債券 (投資法人債券を含む)	千ユーロ 17,093 332 1,569 100 17,589 268 1,476 — —
	ユーロイタリア	国債証券 社債券 (投資法人債券を含む)	1,784 — — 4,162 — ( 375)
		国債証券 特殊債券	8,267 497 8,633 298
		国債証券 特殊債券	1,567 1,242 1,131 —
		スペイン ベルギー	2,364 1,431 4,470 1,396
		オーストリア フィンランド アイルランド	532 513 418 534 438 1,210
	口 そ の 他	地方債証券 特殊債券 社債券 (投資法人債券を含む)	— 2,438 239 793 362 —
		国債証券 特殊債券 社債券 (投資法人債券を含む)	千ポンド 5,574 739 398 千ポンド 6,314 420 —
		ノルウェー オーストラリア ニュージーランド シンガポール 中国オフショア	千ノルウェーコローネ 4,380 千オーストラリアドル 4,482 千ニュージーランドドル 711 千シンガポールドル 89 千オフショア人民元 36,714 千ノルウェーコローネ 4,182 千オーストラリアドル 4,654 — — 千シンガポールドル — 千オフショア人民元 7,152

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ■主要な売買銘柄

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
T-NOTE 0.75% 26/8/31(アメリカ)	2,648,443	T-NOTE 0.125% 23/8/31(アメリカ)	1,661,479
T-BILL 0% 21/12/21(アメリカ)	1,617,553	T-NOTE 0.25% 25/9/30(アメリカ)	1,601,081
T-NOTE 0.125% 23/8/31(アメリカ)	1,500,831	T-NOTE 0.5% 23/3/15(アメリカ)	1,393,524
T-NOTE 2.5% 24/5/15(アメリカ)	1,464,754	T-NOTE 1.25% 31/8/15(アメリカ)	1,285,379
T-NOTE 1.25% 31/8/15(アメリカ)	1,057,419	T-NOTE 0.75% 26/8/31(アメリカ)	1,094,734
T-NOTE 2.875% 32/5/15(アメリカ)	1,056,751	GILT 0.25% 31/7/31(イギリス)	749,317
T-NOTE 2.625% 27/5/31(アメリカ)	910,141	BUND 0% 31/8/15(ドイツ)	618,311
BUND 0% 27/4/16(ドイツ)	713,758	BUND 0% 27/4/16(ドイツ)	555,940
T-BOND 2% 51/8/15(アメリカ)	704,407	T-BILL 0% 22/3/31(アメリカ)	494,571
T-BILL 0% 22/1/25(アメリカ)	604,192	OBL 0% 26/10/9(ドイツ)	452,104

(注) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）で、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年10月19日から2022年10月17日まで）

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

## ■組入資産の明細

### 外国（外貨建）公社債

#### ① 債券種類別開示

作成期		当期末						
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千ドル 78,873	千ドル 69,162	千円 10,278,276	% 51.6	% —	% 16.3	% 22.9	% 12.4
カナダ	千カナダドル 2,426	千カナダドル 2,184	234,378	1.2	—	0.3	0.6	0.3
メキシコ	千メキシコペソ 20,809	千メキシコペソ 18,382	136,409	0.7	—	0.4	0.3	—
ユ ド イ ツ	千ユーロ 5,893	千ユーロ 5,023	727,351	3.7	—	1.9	1.7	0.1
イタリア	12,323	10,338	1,496,942	7.5	—	2.9	2.9	1.7
フランス	12,856	11,180	1,618,857	8.1	—	3.2	3.0	1.9
オランダ	4,489	3,776	546,848	2.7	—	0.9	1.3	0.5
スペイン	5,568	5,017	726,554	3.6	—	0.9	2.7	—
ベルギー	2,836	2,606	377,466	1.9	—	1.1	0.8	—
オーストリア	1,321	1,112	161,027	0.8	—	0.7	0.1	—
フィンランド	790	632	91,530	0.5	—	0.3	0.2	—
アイルランド	982	796	115,341	0.6	—	0.4	0.2	—
その他	4,952	4,344	628,990	3.2	—	0.7	2.3	0.2
イギリス	千ポンド 7,085	千ポンド 5,280	880,811	4.4	—	2.3	1.9	0.2
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 3,135	千スウェーデンクローネ 2,627	34,582	0.2	—	0.2	—	—
ノルウェー	千ノルウェーコローネ 2,767	千ノルウェーコローネ 2,456	34,249	0.2	—	0.1	0.1	—
デンマーク	千デンマーククローネ 2,373	千デンマーククローネ 2,669	51,951	0.3	—	0.3	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 3,549	千ポーランドズロチ 2,965	88,536	0.4	—	—	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 4,374	千オーストラリアドル 3,791	350,201	1.8	—	1.8	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 919	千ニュージーランドドル 660	54,543	0.3	—	0.3	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,390	千シンガポールドル 1,362	141,978	0.7	—	0.3	—	0.5
イスラエル	千シェケル 1,977	千シェケル 1,981	82,697	0.4	—	0.1	0.3	—
中国オフショア	千オフショア人民元 29,390	千オフショア人民元 29,808	613,659	3.1	—	1.1	1.4	0.6
合計	—	—	19,473,188	97.7	—	36.4	43.0	18.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです（以下同じ）。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 格付は原則として、当社が選定した複数の外部格付機関（発行体が国内居住者及びそれに準じるもの（日系企業を含む）の場合についてはR&I、JCR、その他の場合についてはS&P、Moody's、Fitch）の格付のうち、いずれか低いものを採用しております。

② 個別銘柄開示

作成期	当期末					償還年月日
	銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)			%	千ドル	千ドル	千円
T-BOND 1.375 401115	国債証券		1.375	1,609	1,010	150,211
T-BOND 1.75 410815	国債証券		1.75	3,229	2,148	319,332
T-BOND 1.875 510215	国債証券		1.875	575	365	54,254
T-BOND 2.0 500215	国債証券		2.0	1,887	1,243	184,786
T-BOND 2.0 510815	国債証券		2.0	3,611	2,361	350,969
T-BOND 2.75 471115	国債証券		2.75	263	203	30,191
T-BOND 3.0 480215	国債証券		3.0	2,680	2,178	323,707
T-BOND 3.625 440215	国債証券		3.625	2,022	1,823	270,933
T-BOND 3.75 410815	国債証券		3.75	228	213	31,664
T-BOND 4.5 360215	国債証券		4.5	2,317	2,458	365,285
T-NOTE 0.125 240215	国債証券		0.125	685	645	95,940
T-NOTE 0.375 231031	国債証券		0.375	596	570	84,841
T-NOTE 0.75 260430	国債証券		0.75	132	116	17,246
T-NOTE 0.75 260831	国債証券		0.75	21,034	18,297	2,719,256
T-NOTE 1.0 280731	国債証券		1.0	1,413	1,177	174,919
T-NOTE 1.25 310815	国債証券		1.25	205	163	24,229
T-NOTE 1.625 261031	国債証券		1.625	2,001	1,797	267,074
T-NOTE 2.5 240515	国債証券		2.5	9,470	9,164	1,361,928
T-NOTE 2.625 270531	国債証券		2.625	6,681	6,213	923,401
T-NOTE 2.75 270731	国債証券		2.75	1,551	1,447	215,061
T-NOTE 2.875 320515	国債証券		2.875	4,789	4,355	647,307
T-NOTE 3.125 270831	国債証券		3.125	631	599	89,091
T-NOTE 3.25 240831	国債証券		3.25	1,804	1,761	261,840
SASKATCHEW 3.25 270608	地方債証券		3.25	337	317	47,120
CPPIB 3.25 270615	特殊債券(除く金融債)		3.25	655	614	91,275
PSPCAP 1.625 281026	特殊債券(除く金融債)		1.625	687	573	85,251
AERCAP 1.15 231029	普通社債券(含む投資法人債券)		1.15	620	586	87,213
ANTM 0.45 230315	普通社債券(含む投資法人債券)		0.45	600	589	87,565
AT&T INC 1.65 280201	普通社債券(含む投資法人債券)		1.65	555	453	67,409
BAC V 1.486 240519	普通社債券(含む投資法人債券)		1.486	525	511	76,059
CAN PACIFIC 1.35 241202	普通社債券(含む投資法人債券)		1.35	480	442	65,703
CRBG 3.5 250404	普通社債券(含む投資法人債券)		3.5	190	178	26,545
DISCA 3.9 241115	普通社債券(含む投資法人債券)		3.9	390	374	55,587
GILEAD 0.75 230929	普通社債券(含む投資法人債券)		0.75	526	504	74,997
GOLDMAN 0.627 231117	普通社債券(含む投資法人債券)		0.627	555	552	82,082
GSK CONSUM 3.024 240324	普通社債券(含む投資法人債券)		3.024	250	240	35,814
INTNED 3.869 260328	普通社債券(含む投資法人債券)		3.869	250	234	34,898
JPMORGAN 4.851 280725	普通社債券(含む投資法人債券)		4.851	365	344	51,144
MORGAN STAN 0.529 240125	普通社債券(含む投資法人債券)		0.529	630	620	92,190
NDAQ 0.445 12/21/22	普通社債券(含む投資法人債券)		0.445	220	218	32,446
NEXTERA 0.65 230301	普通社債券(含む投資法人債券)		0.65	610	600	89,240
OFT 3.5 320419	普通社債券(含む投資法人債券)		3.5	635	567	84,341
UNITEDHEALTH 1.25 260115	普通社債券(含む投資法人債券)		1.25	105	92	13,800
VERIZON 2.1 280322	普通社債券(含む投資法人債券)		2.1	275	229	34,111
通貨小計	—	—	—	—	10,278,276	—

作成期		当期末					
銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(カナダ) CAN GOV 0.25 240401 CAN GOV 0.5 301201 CAN GOV 1.0 270601 CAN GOV 1.5 260601 CAN GOV 2.0 511201 CAN GOV 2.25 250601 CAN GOV 3.5 451201	国債証券	%	千カナダドル	千カナダドル	千円	2024/4/1 2030/12/1 2027/6/1 2026/6/1 2051/12/1 2025/6/1 2045/12/1	
				512	484		
				434	342		
				200	177		
				400	369		
				169	124		
				550	526		
				161	160		
通貨小計		—	—	—	234,378	—	
(メキシコ) MBONO 10.0 361120 MBONO 5.5 270304 MBONO 7.75 310529 MBONO 7.75 421113	国債証券	%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円	2036/11/20 2027/3/4 2031/5/29 2042/11/13	
				5,163	5,205		
				9,910	8,347		
				2,606	2,289		
				3,129	2,539		
通貨小計		—	—	—	136,409	—	
(ドイツ) BUND 0 270416 BUND 0 320215 BUND 0 500815 BUND 1.7 320815 OBL 1.3 271015 VW 1.875 240131	国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	2027/4/16 2032/2/15 2050/8/15 2032/8/15 2027/10/15 2024/1/31	
				1,169	1,065		
				1,319	1,066		
				817	422		
				1,121	1,057		
				1,367	1,314		
普通社債券(含む投資法人債券)		1.875	100	97	14,095	2024/1/31	
国小計		—	—	—	727,351	—	
(イタリア) BTPS 0 240815 BTPS 0 260401 BTPS 0.6 310801 BTPS 0.95 311201 BTPS 1.35 300401 BTPS 1.5 450430 BTPS 1.7 510901 BTPS 1.8 410301 BTPS 3.75 240901 BTPS 4.0 350430 BTPS 4.75 440901	国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	2024/8/15 2026/4/1 2031/8/1 2031/12/1 2030/4/1 2045/4/30 2051/9/1 2041/3/1 2024/9/1 2035/4/30 2044/9/1	
				1,500	1,421		
				4,513	3,986		
				702	502		
				2,248	1,642		
				1	0.8115		
				658	366		
				308	166		
				237	150		
				870	881		
				855	792		
				431	426		
国小計		—	—	—	1,496,942	—	
(フランス) OAT 0 240225 OAT 0 250325 OAT 0 270225 OAT 0 311125 OAT 0.5 440625 OAT 1.25 360525 OAT 1.5 500525 OAT 1.75 660525 OAT 2.0 321125	国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	2024/2/25 2025/3/25 2027/2/25 2031/11/25 2044/6/25 2036/5/25 2050/5/25 2066/5/25 2032/11/25	
				2,714	2,641		
				1,811	1,716		
				2,661	2,398		
				2,328	1,810		
				905	522		
				414	325		
				508	343		
				221	145		
				278	255		

作成期		当期末				
銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フランス)	国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	2048/5/25
OAT 2.0 480525				221	171	24,795
OAT 4.0 550425				369	414	60,025
OAT 4.5 410425				226	260	37,656
UNEDIC 1.75 321125				200	175	25,360
国小計		—	—	—	1,618,857	—
(オランダ)	国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	2024/1/15
NETHER 0 240115				724	706	102,312
NETHER 0 270115				746	677	98,105
NETHER 0 310715				378	303	43,977
NETHER 0 380115				950	616	89,257
NETHER 0 520115				195	89	12,997
NETHER 4.0 370115				230	259	37,511
NEDER 0 261116				1,266	1,123	162,687
国小計		—	—	—	546,848	—
(スペイン)	国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	2026/1/31
SPA GOVT 0 260131				3,324	3,059	443,002
SPA GOVT 0.85 370730				148	98	14,246
SPA GOVT 1 420730				251	153	22,288
SPA GOVT 1.85 350730				325	265	38,447
SPA GOVT 1.9 521031				427	270	39,228
SPA GOVT 3.45 660730				75	65	9,550
SPA GOVT 4.65 250730				623	660	95,685
SPA GOVT 4.7 410730				395	442	64,104
国小計		—	—	—	726,554	—
(ベルギー)	国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	2027/10/22
BELGIUM 0 271022				340	300	43,456
BELGIUM 1.0 260622				1,081	1,033	149,579
BELGIUM 1.25 330422				540	457	66,193
BELGIUM 1.4 530622				285	175	25,454
BELGIUM 2.25 570622				81	62	9,118
BELGIUM 4.25 410328				264	290	42,084
BELGIUM 5.0 350328				245	287	41,579
国小計		—	—	—	377,466	—
(オーストリア)	国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	2031/2/20
AUSTRIA 0 310220				285	223	32,409
AUSTRIA 0.75 261020				210	196	28,459
AUSTRIA 0.85 1200630				43	16	2,425
AUSTRIA 1.5 470220				114	80	11,710
AUSTRIA 2.1 1170920				42	29	4,235
AUSTRIA 2.4 340523				455	420	60,916
AUSTRIA 3.15 440620				57	56	8,218
REPUBLIC 1.85 490523				115	87	12,652
国小計		—	—	—	161,027	—
(フィンランド)	国債証券	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	2031/9/15
FINNISH 0.125 310915				400	312	45,316

作成期		当期末				
銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(フィンランド) FINNISH 0.125 520415 FINNISH 0.875 250915	国債証券 国債証券	% 0.125 0.875	千ユーロ 105 285	千ユーロ 45 273	千円 6,623 39,590	2052/4/15 2025/9/15
国小計	—	—	—	—	91,530	—
(アイルランド) IRISH 0 311018 IRISH 0.35 321018 IRISH 1.0 260515 IRISH 1.5 500515 IRISH 1.7 370515	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	% — 0.35 1.0 1.5 1.7	千ユーロ 542 32 226 116 66	千ユーロ 422 24 216 78 54	千円 61,197 3,614 31,357 11,305 7,867	2031/10/18 2032/10/18 2026/5/15 2050/5/15 2037/5/15
国小計	—	—	—	—	115,341	—
(その他) CADEPO 1.125 270406 CPPIB 0.25 270406 EUROPEAN 0.375 270915 ONTTFT 0.5 250506 ONTTFT 0.9 410520 ONTTFT 1.85 320503 CMCSA 0 260914 FIS 0.125 221203 GENERAL 1.0 250224 MDLZ 0.25 280317	特殊債券(除く金融債) 特殊債券(除く金融債) 特殊債券(除く金融債) 特殊債券(除く金融債) 特殊債券(除く金融債) 特殊債券(除く金融債) 普通社債券(含む投資法人債券) 普通社債券(含む投資法人債券) 普通社債券(含む投資法人債券)	% 1.125 0.25 0.375 0.5 0.9 1.85 — 0.125 1.0 0.25	千ユーロ 1,196 1,080 40 651 395 500 275 325 200 290	千ユーロ 1,091 950 35 609 247 426 239 324 181 237	千円 158,050 137,606 5,146 88,278 35,775 61,692 34,716 46,988 26,325 34,410	2027/4/6 2027/4/6 2027/9/15 2025/5/6 2041/5/20 2032/5/3 2026/9/14 2022/12/3 2025/2/24 2028/3/17
国小計	—	—	—	—	628,990	—
通貨小計	—	—	—	—	6,490,912	—
(イギリス) GILT 0.125 240131 GILT 0.25 250131 GILT 0.5 611022 GILT 0.875 330731 GILT 1.125 390131 GILT 1.25 510731 GILT 2.5 650722 GILT 3.5 680722 GILT 4.25 401207 GILT 4.25 461207 ONT 0.25 261225 INTL FINANC 2.875 241218 MET LIFE 4.125 250902 NYLIFE 1.5 270715	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 地方債証券 特殊債券(除く金融債) 普通社債券(含む投資法人債券) 普通社債券(含む投資法人債券)	% 0.125 0.25 0.5 0.875 1.125 1.25 2.5 3.5 4.25 4.25 0.25 2.875 4.125 1.5	千ポンド 295 498 245 1,400 253 895 352 100 476 492 1,379 300 135 265	千ポンド 281 454 68 976 149 405 216 80 440 446 1,127 289 128 215	千円 46,915 75,882 11,352 162,812 24,924 67,587 36,042 13,379 73,534 74,548 188,126 48,248 21,491 35,965	2024/1/31 2025/1/31 2061/10/22 2033/7/31 2039/1/31 2051/7/31 2065/7/22 2068/7/22 2040/12/7 2046/12/7 2026/12/15 2024/12/18 2025/9/2 2027/7/15
通貨小計	—	—	—	—	880,811	—
(スウェーデン) SWEDEN 0.125 310512	国債証券	% 0.125	千スウェーデンクローネ 3,135	千スウェーデンクローネ 2,627	千円 34,582	2031/5/12
通貨小計	—	—	—	—	34,582	—
(ノルウェー) NORWAY GOV 1.25 310917 NORWAY GOV 1.75 270217	国債証券 国債証券	% 1.25 1.75	千ノルウェークローネ 1,022 1,745	千ノルウェーカローネ 838 1,618	千円 11,693 22,555	2031/9/17 2027/2/17
通貨小計	—	—	—	—	34,249	—

作成期		当期末				
銘柄	種類	年利率	額面金額	評価額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク) DENMARK 0 311115 DENMARK 4.5 391115	国債証券 国債証券	% — 4.5	千デンマーククローネ 505 1,868	千デンマーククローネ 395 2,273	千円 7,702 44,248	2031/11/15 2039/11/15
通貨小計	—	—	—	—	51,951	—
(ポーランド) POLGB 2.5 270725 POLGB 3.25 250725	国債証券 国債証券	% 2.5 3.25	千ポーランドズロチ 1,799 1,750	千ポーランドズロチ 1,420 1,544	千円 42,421 46,114	2027/7/25 2025/7/25
通貨小計	—	—	—	—	88,536	—
(オーストラリア) AUD GOV 1.25 320521 AUD GOV 1.75 321121 AUD GOV 1.75 510621 AUD GOV 2.75 291121 AUD GOV 3.0 470321	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	% 1.25 1.75 1.75 2.75 3.0	千オーストラリアドル 404 529 238 2,617 586	千オーストラリアドル 316 430 139 2,435 470	千円 29,196 39,742 12,855 224,962 43,445	2032/5/21 2032/11/21 2051/6/21 2029/11/21 2047/3/21
通貨小計	—	—	—	—	350,201	—
(ニュージーランド) NZDGOV 2.0 320515 NZDGOV 2.75 510515	国債証券 国債証券	% 2.0 2.75	千ニュージーランドドル 281 638	千ニュージーランドドル 226 433	千円 18,721 35,821	2032/5/15 2051/5/15
通貨小計	—	—	—	—	54,543	—
(シンガポール) SINGAPORE 2.75 420401 SINGAPORE 2.875 290701 SINGAPORE 3.0 240901 SINGAPORE 3.375 330901	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	% 2.75 2.875 3.0 3.375	千シンガポールドル 155 272 879 84	千シンガポールドル 143 261 874 83	千円 14,939 27,225 91,127 8,686	2042/4/1 2029/7/1 2024/9/1 2033/9/1
通貨小計	—	—	—	—	141,978	—
(イスラエル) ISRAEL 1.5 370531 ISRAEL 6.25 261030	国債証券 国債証券	% 1.5 6.25	千シェケル 851 1,126	千シェケル 661 1,319	千円 27,620 55,076	2037/5/31 2026/10/30
通貨小計	—	—	—	—	82,697	—
(中国オフショア) CGB 2.18 240625 CGB 2.37 270120 CGB 3.02 310527 CGB 3.53 511018 CGB 3.72 510412	国債証券 国債証券 国債証券 国債証券 国債証券	% 2.18 2.37 3.02 3.53 3.72	千オフショア人民元 5,710 13,660 6,840 250 2,930	千オフショア人民元 5,720 13,625 6,975 267 3,219	千円 117,775 280,494 143,599 5,516 66,272	2024/6/25 2027/1/20 2031/5/27 2051/10/18 2051/4/12
通貨小計	—	—	—	—	613,659	—
合計	—	—	—	—	19,473,188	—

## ■投資信託財産の構成

2022年10月17日現在

項 目	当期末	
	評価額	比率
公 社 債	千円	%
コール・ローン等、その他	19,473,188	97.3
投 資 信 託 財 産 総 額	548,409	2.7
	20,021,597	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお、2022年10月17日における邦貨換算レートは1ドル=148.61円、1カナダドル=107.27円、1メキシコペソ=7,4205円、1ユーロ=144.79円、1ポンド=166.80円、1スイスフラン=148.09円、1スウェーデンクローネ=13.16円、1ノルウェークローネ=13.94円、1デンマーククローネ=19.46円、1ポーランドズロチ=29.8566円、1オーストラリアドル=92.36円、1ニュージーランドドル=82.63円、1シンガポールドル=104.21円、1イスラエルシェケル=41.7389円、1南アフリカランド=8.13円、1オフショア人民元=20.5867円です。

(注2) 外貨建資産(19,834,836千円)の投資信託財産総額に対する比率は99.1%です。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年10月17日現在

項 目	当期末
(A)資産	23,287,760,681円
コール・ローン等	216,038,127
公 社 債(評価額)	19,473,188,295
未 収 入 金	3,488,524,121
未 収 利 息	83,345,430
前 払 費 用	26,664,708
(B)負債	3,362,386,846
未 払 金	3,361,859,906
未 払 解 約 金	526,516
未 払 利 息	182
そ の 他 未 払 費 用	242
(C)純資産総額(A-B)	19,925,373,835
元 本	6,055,427,962
次期繰越損益金	13,869,945,873
(D)受益権総口数	6,055,427,962口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,905円

### <注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は6,261,462,189円、期中追加設定元本額は44,189,220円、期中一部解約元本額は250,223,447円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。  

J A 海外債券ファンド :	65,331,876円
J A 海外債券ファンド(隔月分配型) :	29,285,511円
J A 資産設計ファンド(安定型) :	9,132,251円
J A 資産設計ファンド(成長型) :	24,902,196円
J A 資産設計ファンド(積極型) :	25,048,828円
J A 海外債券私募ファンド(適格機関投資家専用) :	4,917,840,769円
J A グローバルバランス私募ファンド(適格機関投資家専用) :	909,248,558円
NZAM 内外資産分散私募ファンド(適格機関投資家専用) :	74,637,973円
合計 :	6,055,427,962円

## ■損益の状況

当期 自2021年10月19日 至2022年10月17日

項 目	当期
(A)配当等収益	270,280,785円
受 取 利 息	270,271,417
そ の 他 収 益 金	37,354
支 払 利 息	△ 27,986
(B)有価証券売買損益	△ 101,657,033
売 買 益	4,186,444,248
売 買 損	△ 4,288,101,281
(C)信託報酬等	△ 7,540,350
(D)当期損益金(A+B+C)	161,083,402
(E)前期繰越損益金	14,171,302,949
(F)追加信託差損益金	100,157,187
(G)解約差損益金	△ 562,597,665
(H) 計 (D+E+F+G)	13,869,945,873
次期繰越損益金(H)	13,869,945,873

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換算等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

(注4) (G)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合もあります。